

対象施設

計画1期目(R7~R18年度)のマネジメントの対象施設は、令和5年11月末時点の施設を対象とした二軸評価(建物と運営内容)で、DまたはBのグループになったものと、法定耐用年数または物理的耐用年数をすでに迎えているもの、または今後12年以内に迎えるものとしします。計画1期目、12年間の対象施設の合計は203施設となります。

施設の利用状況などの現状は「公共施設カルテ」として見える化しています。



旧吉川庁舎(解体予定)



旧森田家住宅(文化財として維持)



公共施設カルテ
はこちら▶

区分	耐用年数と施設の状況または二軸評価の結果	施設数
市営住宅以外の施設	物理的耐用年数を迎えているものおよび1年以内に迎えるもの	17
	法定耐用年数を迎えかつ今後12年以内に物理的耐用年数を迎えるもの	34
	今後12年以内に法定耐用年数を迎えるもの	106
	二軸評価がDグループ(建物と運営内容の両面から見直す必要があるもの)	1
	二軸評価がBグループ(運営内容は継続し、建物の改善が求められるもの)	1
	その他(計画1期目の対象施設以外であるが、併せて協議を行うもの)	3
市営住宅	物理的耐用年数を迎えているものおよび1年以内に物理的耐用年数を迎えるもの	21
	今後12年以内に物理的耐用年数を迎えるもの	19
	その他(解体が決定している施設)	1
		合計203施設

削減目標

人口減少は市の財政の収入に大きく影響するため、本計画では、1人あたりの延床面積を同規模自治体の平均値に近づけることを目標とします。そのためには、現状で総延床面積を約73,570㎡(約29%)削減する必要があります。さらに12年後の計画1期目終了時点での人口を考慮すると約86,890㎡(約34%)削減する必要があります。

しかしながら、計画第1期12年間の削減目標を約87,000㎡とした場合、LCC算定における推計値との乖離が大きい上に、市民サービスや財政面への影響も大きいことが想定されます。そこで現実的な目標とするために、段階的に削減目標を設定することとします。



次の世代に負担をかけず
安心して快適に利用できる施設に!

	第1期計画期間 令和7年度~令和18年度 (12年間)	第2期計画期間 令和19年度~令和28年度 (10年間)	第3期計画期間 令和29年度~令和38年度 (10年間)
総延床面積	33,000㎡ (1期目:33,000㎡) 累計の削減率 ▲13%	27,000㎡ (2期目終期までの累計:60,000㎡) 累計の削減率 ▲24%	27,000㎡ (3期目終期までの累計:87,000㎡) 累計の削減率 ▲35%

香南市公共施設等適正配置計画 を策定しました

第1期(令和7年度~令和18年度)

■契約管財課 ☎50-3029

人口減少や少子化・高齢化、厳しい財政状況が続くことが見込まれるなか、必要な機能は維持しつつ、公共施設の数や規模を将来の市の人口や財政規模に見合ったものにする適正配置が必要です。持続可能な行政サービスの提供と安定した財政運営を両立するために、今後の施設のあり方について地域の皆さまと協議を進めていきます。



▲ホームページでも
詳しく紹介しています

基本理念



子ども達の未来のために ~将来にわたり持続可能なまちづくりへ~

基本理念の基礎となる3つの要素

- 将来を見据えた計画的で適切な施設の配置
- 効果的、効率的な施設整備と管理運営
- 住民サービスの変化に柔軟かつ適切に対応した取り組み

「基本理念の基礎となる3つの要素」は以下に示す基本方針の大前提となるものです

基本方針

- 方針1 新たな公共施設の建設を抑制し既存施設の長寿命化に取り組みます
- 方針2 公共施設保有量の段階的縮減を行います
- 方針3 住民サービスや地域のコミュニティを維持するよう取り組みます
- 方針4 利用状況やコストの分析を継続的に行います

本計画の対象期間はこちら!



計画対象期間

R7~R18	R19~R28	R29~R38
第1期	第2期	第3期
香南市公共施設等適正配置計画 令和7年度~令和38年度		

ライフサイクルコスト(LCC)

※ライフサイクルコストとは、建物や設備の建設から解体までの期間に発生するすべての費用の総額です

区分	延床面積(㎡)	LCC/年(億円)
全ての施設を現状の規模と内容で建て替えた場合	252,142	52
適正配置計画に沿った対策後	220,149 ▲31,993㎡ ▲12.7%	31 ▲21
令和7年度~令和38年度(32年間)		

計画期間の32年間のライフサイクルコストは、全ての施設を現状の規模と内容で建て替えた場合は年平均52億円、対策を実施した場合は年平均31億円と試算されます。ライフサイクルコストを縮減するためには、施設マネジメントを推進し対策を実施する必要があります。